

# 決算報告書

(第 10 期)

自 令和 7年 4月 1日

至 令和 8年 3月31日

株式会社極楽湯

## 貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>2,015,664</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>7,244,275</b>
現金及び預金	990,905	買掛金	464,953
売掛金	740,703	修繕引当金	55,316
商品及び貯蔵品	81,678	関係会社短期借入金	4,592,146
前払費用	171,867	未払金	731,281
その他	30,508	未払費用	284,215
<b>固 定 資 産</b>	<b>9,548,716</b>	未払消費税	150,513
有形固定資産	8,194,606	未払法人税等	62,639
建物及び構築物	7,225,637	未払法 人 税 等	62,639
工具、器具及び備品	494,090	前受金	831,022
土地	101,763	賞与引当金	72,184
建設仮勘定	373,114	<b>固 定 負 債</b>	<b>893,244</b>
無形固定資産	128,090	退職給付引当金	132,854
無形固定資産	128,090	役員退職慰労引当金	4,800
投資その他の資産	1,226,019	関係会社長期借入金	735,279
長期前払費用	17,561	長期預り金	5,000
繰延税金資産	131,326	繰延税金負債	8,919
敷金及び保証金	963,796	その他	6,390
建設協力金	23,158	<b>負 債 合 計</b>	<b>8,137,519</b>
その他	90,176	<b>純 資 産 の 部</b>	
		株主資本	3,426,861
		資本金	40,000
		資本剰余金	1,451,326
		その他資本剰余金	1,451,326
		利益剰余金	1,935,535
		利益準備金	6,894
		その他利益剰余金	1,928,640
		繰越利益剰余金	1,928,640
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>3,426,861</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>11,564,380</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>11,564,380</b>

(注) 千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

(2025年4月1日から  
2026年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		17,009,603
売上原価		14,798,133
売上総利益		2,211,469
販売費及び一般管理費		1,710,940
営業利益		500,529
営業外収益		
助成金収入	2,650	
受取家賃	26,679	
協賛金収入	69,592	
その他	8,408	107,330
営業外費用		
支払利息	47,893	
社債利息	1,770	
支払手数料(営業外)	5,451	
その他	9,598	64,713
経常利益		543,146
特別利益		
固定資産売却益	139	139
特別損失		
固定資産除却損	8,524	8,524
税引前当期純利益		534,761
法人税、住民税及び事業税		116,238
法人税等調整額		19,915
当期純利益		398,606

(注) 千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### I. 継続企業の前提に関する注記等

該当事項はございません。

### II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

##### ① 商品

総平均法による原価法を採用しております。

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

##### ② 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりです。

建	物	2年～37年
工	具、器具及び備品	2年～20年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年～7年）に基づいております。

#### 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

##### ① 一般債権

貸倒実績率法を採用しております。

##### ② 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法を採用しております。

#### 4. 収益及び費用の計上基準

##### ① 商品及びサービスに係る収益認識

当社及び連結子会社は、商品及びサービスについては、顧客に商品を引き渡した時点及びサービスを提供した時点で収益を認識しております。なお、商品の販売及びサービスの提供のうち当社及び連結子会社が代理人に該当すると判断したものについては、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

##### ② 回数券に係る収益認識

当社は、発行した回数券を履行義務として識別し、回数券が使用された時点で収益を認識しております。

### III. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における発行済株式の数 800株